

# 組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：経済学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b> (1) 中国北京の中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で平成22年度より準備を進めているショートビジット(SV)・ショートステイ(SS)・プログラム(「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラム)を実施する。 (2) 中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係を発展させる。具体的には江原大学教員による夏期集中講義の継続、中央財経大学との間で大学院ワークショップへの教員の相互派遣の実現である。 (3) 教育システムの再編：平成22年度に確定したDPに基づいて試行したカリキュラムマッピングに基づいて、学部全体、及び現代経済分析コース、国際比較経済コース、組織経営コース、会計プロフェッションコースの4コースの教育内容と教育体制を再検討する。 (4) eラーニングの推進：統計学入門の自習用教材としてeラーニング用コンテンツをインターネット経由でアクセスし学習できるようにする。	(1) 3大学間のSV・SSプログラム(「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラム)は文科省の留学生交流支援制度による支援(派遣学生20名および受け入れ学生20名に対する奨学金支給)プログラムとして、江原大学および中央財経大学にそれぞれ10名を派遣し、また両大学からそれぞれ10名を受け入れ、研修を行った(研修費は学長裁量経費と理事裁量経費による)。本プログラムは派遣学生・受入学生の双方にとって満足度の高いものであり、異文化理解に大きく貢献していることが確認できた。また次年度の留学生交流支援制度による支援も確定している。 (2) 江原大学教員による夏期集中講義「韓国経済論」は予定どおり実施し、今後とも江原大学側が人選して講師を派遣してもらい合わせができ、軌道に乗せることができた。また、江原大学側からも本学部スタッフによる講義に希望があり、実現に向けた協議を始めた。中央財経大学経済学院とは教育協力について協議を進めてきたが、院長(学部長)および執行部が交代するという事態が生じたために、同学院の新執行部と協議を改めて行う必要が生まれ、23年度末に協議を再開した。 (3) 平成23年度に試行したカリキュラムマッピングの検討を進めたが、これに加えて平成27年にむけて教員定数がさらに削減されるという事情もあり、検討の結果、次年度から教員定数の削減に対応した平成28年度以降の教育体制を検討することにした。さらに、夜間主コース学生の入試および入学後の成績、屋間コース講義の受講状況等を調査・研究し、夜間主コースのあり方および入試制度を検討した。 (4) eラーニングの推進。統計学入門の自習用教材としてeラーニング用コンテンツをインターネット経由でアクセスして学習できるようにするために、本年度はDVD版を作成し、学生に使用させて意見聴取した。その結果、教材の内容を簡素化する必要が分かり、次年度にWEB上で使用できる教材を作成することにした。全学で導入した英語のEラーニング教材ALCについても、利用促進を図り、実用経済英語履修者において一定の成果を上げている。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b> (1) 国際的学部間協定の実質化：中国中央財経大学経済学院、韓国江原大学校経営大学、ルーマニア・ブカレスト大学経営管理学部との学部間交流を実質化を進める。本年度は特に中央財経大及び江原大学と本学の3学部間国際セミナーを開催し、研究交流を発展させるとともに、ブカレスト大学における経済経営国際シンポジウムに教員を派遣し、研究報告を行わせる。 (2) 日中韓共同研究体制の実質化：中国の上海社会科学院、中央財経大学、山東大学、韓国の江原大学の研究者との研究交流を発展させ、多様な分野における共同研究の可能性を追求する。 (3) プロジェクト研究の推進と若手の育成：若手研究者の共同研究プロジェクトを発展させ、前年度に引き続き先進的分野の研究拠点づくりを進める。	(1) 国際的学部間協定の実質化。岡山大学において中央財経大及び江原大学と本学の3学部間国際シンポジウムを、上海社会科学院研究者も招聘して実施し(費用は社会文化科学研究科運営費と経済学部間接経費によってまかなった)、研究交流を発展させた。また、ブカレスト大学における経済経営国際シンポジウムに教員を派遣し、研究報告を行った。 (2) 日中韓共同研究体制の実質化：上記日中韓国際シンポジウムについては本年度より、共通のテーマを設定して研究報告を行うこととし、「持続可能な発展—国家、地域、企業」をテーマとして東アジアにおける共通の問題を研究・協議した。また、シンポジウムには大学院生の参加を促し、院生にも問題意識の共有と、研究へのインセンティブ付与を図った。 (3) プロジェクト研究の推進と若手の育成。浅野貴典准教授を研究代表者とした「社会への応用を志向した先端経済研究に関する拠点形成プロジェクト」が学長裁量経費を得て実施された。同プログラムは、国内の先端経済研究を担っている若手研究者を招聘した一連のセミナーを実施するとともに、招聘研究者たちとの共同研究を実現し、査読付き英文ジャーナルに多くの論文を発表した。
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b> (1) 教育研究の社会への還元：社会人及び高校生向けの公開講座を通じて研究成果の社会還元を進める。公開講座はeラーニング・システムを使ってインターネットで聴講可能にする。 (2) 国際貢献：韓国江原大学との交換留学生制度の維持、O-NECUS事業による留学生の研究指導、「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラムによる研修生の受入等によって教育における国際貢献を進める。 (3) 産学連携：岡山経済研究所との共同研究を発展させると共に、経済同友会及び岡山経済研究所と産学連携のあり方について検討し、研究による地域貢献の発展を追求する。	(1) 教育研究の社会への還元。社会人及び高校生向けの公開講座を通じて研究成果の社会還元を行った。特に公開講座はeラーニング・システムを使ってインターネットで公開した。 (2) 国際貢献。韓国江原大学との交換留学生制度では学生の相互派遣・受け入れを実施した。O-NECUSによる留学生の研究指導を行うほか、「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラムによって日中韓学生の相互認識・理解を深め、教育における国際貢献を進めた。 (3) 産学連携。岡山経済研究所との共同研究を実施すると共に、経済学部が中心となって組織し、岡山経済同友会の寄付金によって運営している岡山大学産業経営研究会は「研究報告書」第46集を刊行しているように、継続的に経済同友会及び岡山経済研究所と連携して研究による地域の発展に貢献すべく努めている。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>【総括記述欄】</b>	
教員人事に関して、平成22年度の教授会決定によって社会文化科学研究科経済学系(経済学部)の准教授以下の採用人事にはテニュアトラック制を適用することになり、平成23年度において2名のテニュアトラック教員の採用を決定した。会計講座の欠員については監査論の担当教員として公認会計士(元大阪大学監事)の採用を決定し、また税務会計担当者として国税庁からの出向者の後任人事を実現し、会計教育スタッフの充実を図ることができた。 全体として、教育、研究、社会貢献、および管理運営の諸領域において本年度の目標を十分に達成している。ただし、新たな課題も生じている。中国においてははしばしば発生することであるが、年度途中(中国では新年度)に中央財経大学経済学院の院長(学部長)が交代・転出するという事態が生じたために、同学院と継続してきた交流が途絶えてしまった。そのため、同学院の新執行部と次年度以降の教育・研究の両分野における交流について調整する必要が生まれた。また、平成23年度の組織目標ではないが、今年度に検討を始めた夜間主コースの入試および教育方法の改革については、平成26年度の概算要求を目標に検討を継続することになっている。	